

令和元年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、平成30年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を10月に作成した後、令和2年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、令和2年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、計画の実効性を高め、取組を着実に推進していきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン 政策推進プランを構成する10の政策分野及び50の政策項目を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」（48事業）や「既存事業の拡充」（63事業）、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和2年度の施策、事業等に反映させました。

（1）反映状況

政策分野	政策項目数	反 映 結 果				計
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 健康・余暇	5	6	12	5	30	53
II 家族・子育て	5	9	3	5	13	30
III 教育	10	7	7	1	47	62
IV 居住環境・コミュニティ	6	3	9	0	16	28
V 安全	4	6	3	5	17	31
VI 仕事・収入	9	10	23	1	48	82
VII 歴史・文化	2	1	2	0	5	8
VIII 自然環境	3	2	1	4	15	22
IX 社会基盤	4	3	1	0	15	19
X 参画	2	1	2	1	4	8
合 計	50	48	63	22	210	343

※重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

（2）主な反映内容

政策分野	区分	反 映 内 容
I 健康・余暇	新規	安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援するほか、妊産婦の緊急搬送等に資するモバイル型妊産婦胎児遠隔モニターの整備を支援する「妊産婦支援事業費（R2 予算 18,154千円）」を創設します。
	拡充	文化をめぐる新しい動向に対応し、本県の多彩な魅力を発信するため、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、マンガや民俗芸能などを活用した海外への情報発信を強化することから、「いわての文化国際化推進事業費（R2 予算 12,545千円）」を拡充します。
II 家族・子育て	新規	出会いや結婚などを希望する県民を支援するため、主に若い世代を対象として、結婚や妊娠に対する正しい知識の普及や、“いきいき岩手”結婚サポートセンターの運営による出会いの場の創出などを行う「岩手であい・幸せ応援事業費（R2 予算 75,883千円）」を創設します。
	新規	ひとり親家庭の多様な相談支援ニーズに対応するため、民間を含めた関係機関等によるネットワーク化を図るとともに、包括的な相談支援体制を構築する「ひとり親家庭等総合相談支援事業費（R2 予算 16,668千円）」を創設します。

政策分野	区分	反映内容
Ⅲ 教育	新規	I C Tを活用した効果的な授業を推進するため、「 県立学校 I C T機器整備事業費 (R2 予算 235,712 千円) 」を創設し、県立学校に情報通信技術 (I C T) 機器を整備します。
	新規	障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、障がい者アスリートの競技選択や活動機会の充実を図る必要があることから、「 パラアスリート拡張支援事業費 (R2 予算 5,405 千円) 」を創設します。
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	新規	ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催を通じてつながった出場国等との新たな絆を活かし、ラグビーをはじめとする各種スポーツイベント等の開催を通じて、人的・経済的交流を推進するため、「 ラグビー県いわて推進事業費 (R2 予算 51,111 千円) 」を創設します。
	拡充	広域バス路線の路線維持を図るため、市町村が補助路線代替交通の維持確保を行う場合の支援を行う必要があることから「 地域バス交通支援事業費補助 (R2 予算 39,018 千円) 」を拡充します。
Ⅴ 安全	新規	C S F (豚熱) 及び A S F (アフリカ豚熱) ウィルスの侵入防止対策の徹底を図るため、養豚場に対しバイオセキュリティ向上対策に効果的な防疫資材の活用に関する研修会の開催及び指導を実施する「 畜産振興総合対策事業費 (農場バイオセキュリティ向上対策事業費) (R2 予算 5,822 千円) 」を創設します。
	拡充	地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、「 地域防災力強化プロジェクト事業費 (R2 予算 47,591 千円) 」を拡充し、防災士制度を活用した地区防災計画の策定や市町村が行う消防団の団員確保及び機能強化の取組を支援します。
Ⅵ 仕事・収入	新規	民間の起業家グループや金融機関等の関係機関と連携した起業支援体制を構築し、実践的な起業家教育を実施するなど、若者や女性等の起業を促進する「 起業支援推進事業費 (R2 予算 22,131 千円) 」を創設します。
	新規	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施する「 北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費 (R2 予算 296,877 千円) 」を創設します。
Ⅶ 歴史・文化	新規	世界遺産を核として県内の関連文化資源のネットワークを構築するため、「 世界遺産保存活用推進事業費 (関連文化資源活用推進事業費) (R2 予算 4,616 千円) 」を創設します。
	拡充	民俗芸能の保存・継承や後継者の育成、地域コミュニティ活性化を図るため、若い世代への訴求力のある著名人の活用や高校生の民俗芸能による「 民俗芸能フェスフェスティバル 」を開催するとともに、新たな担い手育成・確保のための首都圏との交流を実施するなど「 いわての民俗芸能活性化交流促進事業費 (R2 予算 12,530 千円) 」を拡充します。
Ⅷ 自然環境	新規	本県の海岸の良好な景観や海洋資源を保全するため、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する「 海岸漂着物等地域対策推進事業費 (R2 予算 50,434 千円) 」を創設します。
	拡充	再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進のため、水素関連製品の普及促進や、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むなど、「 水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 (R2 予算 12,311 千円) 」を拡充します。
Ⅸ 社会基盤	新規	地域社会課題を科学技術によるイノベーションによって解決するため、「 科学技術イノベーション活用推進費 (R2 予算 7,323 千円) 」を創設します。
	新規	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、I C T建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する「 北いわて建設技術向上促進事業費 (R2 予算 1,000 千円) 」を創設します。

政策分野	区分	反映内容
X 参画	新規	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する「多様な主体のパートナーシップ推進事業費（R2 予算 3,071 千円）」を創設します。
	拡充	多様な分野で活躍する若者の交流やネットワークづくりを促進するため、いわて若者カフェの運営や、若者の活動等の情報発信を実施するなど、「いわて若者活躍支援強化事業費（R2 予算 34,088 千円）」を拡充します。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、政策推進プランを構成する 707 事業と、プラン構成事業以外の政策的な 112 事業の合計 819 事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 45 事業となり、一般財源等で 20 億 4,000 万円を縮減しました。

一方、事業内容の充実などにより 67 事業を「拡充」し、新規事業も 48 事業創設しました。このように事業の選択と集中を進め、財源についても国費等を最大限活用しましたが、直轄道路整備事業負担金等で一般財源等が増嵩したため、昨年度と比較して一般財源等は 142 億 500 万円増額しました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は 116 事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果※ ₁	反映結果	構成比 (%)	増減額※ ₂ (百万円)	うち一般財源・県債	うち政策推進プラン構成事業				
						評価結果※ ₁	反映結果	構成比 (%)	増減額※ ₂ (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	27	67	8.2%	1,066	466	27	62	8.7%	1,052	449
継続	755	698	85.0%	14,095	14,726	645	597	84.2%	△6,279	4,279
縮減	2	4	0.5%	△30	△11	1	3	0.4%	△9	△4
廃止・休止	24	41	5.0%	△2,951	△2,029	23	37	5.2%	△2,673	△1,821
うち純粋な廃止・休止	12	23	2.8%	△1,362	△496	12	21	3.0%	△1,323	△483
うち新規事業への統合	4	10	1.2%	△1,536	△1,487	3	8	1.1%	△1,297	△1,292
うち拡充事業への統合	0	1	0.1%	△13	△13	0	1	0.1%	△13	△13
うち継続事業への統合	8	5	0.6%	△29	△28	8	5	0.7%	△29	△28
うち縮減事業への統合	0	2	0.2%	△11	△5	0	2	0.3%	△11	△5
終了	11	11	1.3%	△1,210	△33	11	10	1.4%	△1,210	△33
小計 (A)	819	821	100.0%	10,970	13,119	707	709	100.0%	△9,119	2,870
新規 (B)	-	48	-	2,794	1,086	-	48	-	2,794	1,086
合計 (A + B)	819	869	100.0%	13,764	14,205	707	757	100.0%	△6,325	3,956

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポートと事業数等に異同がある。

※2 増減額は、令和元年度9月現計予算（評価時点）から令和2年度当初予算の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 健康・余暇	11	107	1	8	5	1	1	0	1	3	6	136
II 家族・子育て	3	46	1	4	3	1	0	0	0	0	9	63
III 教育	7	94	1	7	5	0	0	2	0	3	7	119
IV 居住環境・コミュニティ	9	31	0	1	0	1	0	0	0	0	3	44
V 安全	3	30	0	3	2	0	0	1	0	1	6	43
VI 仕事・収入	23	200	0	10	3	4	0	2	1	3	10	246
VII 歴史・文化	2	13	0	1	1	0	0	0	0	0	1	17
VIII 自然環境	1	37	0	3	2	1	0	0	0	0	2	43
IX 社会基盤	1	32	0	0	0	0	0	0	0	0	3	36
X 参画	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10
合計	62	597	3	37	21	8	1	5	2	10	48	757

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い^{※1}、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて来年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は、評価の対象から除く。

※2 10月までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全316地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った75地区[※]のうち、65地区は事業採択、10地区は他地区を優先的に実施するため不採択としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ後に評価を実施した1地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (R2当初予算額)	不採択
農林水産部	50	18	32	0	0	41 (1,204百万円)	9
県土整備部	25	4	17	4	0	24 (698百万円)	1
合計	75 (100.0%)	22 (29.3%)	49 (65.3%)	4 (5.3%)	0 (0.0%)	65 (1,902百万円)	10

(2) 継続評価

継続評価を行った 231 地区のうち、217 地区は事業継続、13 地区は他地区重点化等のため一時休工することとしました。このほか、1 地区は令和元年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R2 当初予算額)	一時休工等※
農林水産部	129	43	86	0	0	126 (10,439 百万円)	3
県土整備部	102	18	58	25	1	91 (17,342 百万円)	11
合 計	231 (100.0%)	61 (26.4%)	144 (62.3%)	25 (10.8%)	1 (0.4%)	217 (27,782 百万円)	14

※ 一時休工のほか、令和元年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った 10 地区のうち、8 地区は事業継続、2 地区は災害復旧事業を優先するため一時休工としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R2 当初予算額)	事業休止等
			事業継続	見直継続	休止	中止			
農林水産部	5	5	0	0	0	0	0	3 (163 百万円)	2
県土整備部	5	5	0	0	0	0	0	5 (563 百万円)	0
合 計	10 (100.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (726 百万円)	2

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全 26 地区）

(1) 事前評価

基本構想作成後及び基本設計作成後の事前評価をそれぞれ行った大規模施設整備事業 1 地区は、事業採択としました。

[大規模施設整備事業（基本構想作成後及び基本設計作成後）]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R2 当初予算額)	不採択
文化 スポーツ部	1	1	0	0	1 (86 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (86 百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った 24 地区は、**全て事業継続**としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R2 当初予算額)	一時休工等
農林水産部	4	4	0	0	0	4 (330 百万円)	0
県土整備部	20	5	15	0	0	20 (14,981 百万円)	0
合 計	24 (100.0%)	9 (37.5%)	15 (62.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (15,311 百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った 1 地区は、**事業継続**としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (R2 当初予算額)	事業休止等
			事業 継続	見直 継続	休止	中止			
県土整備部	1	0	0	1	0	0	0	1 (83 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (83 百万円)	0